

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 教育環境整備課	山崎 賢一
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	② 安全で快適な学校施設の整備	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	2,816,315

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難場所としての役割を果たします。このため、児童生徒及び保護者等のニーズや社会変化に対応できる学校施設の整備に努めるとともに、施設の老朽化等による事故が発生しないよう、定期的な点検と計画的な改修を行っています。							i) 児童生徒及び保護者のニーズや社会の変化に対応できる施設の整備 ii) 施設の老朽化等に対応するための計画的な改修 iii) 個別施設計画に基づく長寿命化対策の推進 iv) 実情に応じたバリアフリー化の推進			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施し、その点検等に基づき、県立学校の老朽化した施設の改修を計画的に進めるとともに、維持・補修等を随時実施することとしている。 このことにより、県立学校施設における安全性が図られ、保全不備による事故のみならず災害による事故の発生も未然に防止することができている。
	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)	目標値①		0件	0件	0件	0件	0件	0件維持(R7)	
		実績値②	0件(R元)	0	0	0	0		進捗状況	
		達成率②/①		100%	100%	100%	100%		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業 （公共、研究等）	事業対象			
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv	○	1	県立学校施設等整備費	3,028,031	667,409	20,680	●事業内容 県立学校施設等の整備 ●実施状況 県立学校施設を安全に保つための保全点検、改築、大規模改修、並びに教育のニーズに対応するための改築、大規模改修等を実施した。 この外、維持補修のための小規模改修やグラウンド等校地整備を実施した。	【活動指標】	25	25	100%	●事業の成果 ・建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等に基づき、県立学校の老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進めるとともに、維持・補修等を随時実施することで、施設の安全性を図り、事故の発生を未然に防ぐことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業を実施することにより、学校施設の安全性が図られ、保全不備による事故を未然に防止しつつ、機能的な教育環境の提供に寄与した。
				2,816,315	492,727	21,287			27	27	100%	
				3,320,039	272,832	19,695			34			
				学校保健安全法第26条、高等学校施設整備指針、特別支援学校施設整備指針、建築基準法第12条第2項				【成果指標】	0	0	100%	
			—						0	0	100%	
									0			
教育環境整備課	○	—	—	県立学校、教職員公告、県立施設								

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 児童生徒及び保護者のニーズや社会の変化に対応できる施設の整備	
●実績の検証及び解決すべき課題 「長崎県立高等学校教育改革実施計画」及び「特別支援教育推進基本計画」に基づく施設整備を実施し、社会の変化や教育内容の多様化、児童生徒及び保護者のニーズに対応するとともに、児童生徒が安全で快適な環境のもとで充実した学校生活を送ることができるように、校舎等の整備を実施していくことが求められる。	●課題解決に向けた方向性 「長崎県立高等学校教育改革実施計画」及び「特別支援教育推進基本計画」を踏まえ、関係課や学校等と調整を行いながら、各学校における教育活動が充実したものであるよう配慮した施設整備に努めていく。
ii 施設の老朽化等に対応するための計画的な改修	
●実績の検証及び解決すべき課題 各学校における施設の点検結果や築年数、老朽化の状態、緊急度などに関して学校との協議を踏まえ、総合的に勘案しながら工事箇所を決定のうえ改修を実施した。しかし、大規模改修の多くが、既に生じている不具合を解消するための事後措置となっているのが現状であり、予防保全型の維持管理の推進が求められる。	●課題解決に向けた方向性 県立学校施設等整備に係る予算の平準化をしながら、施設の長寿命化を図るうえで必要な施設整備を学校の実情に応じて実施していく。
iii 個別施設計画に基づく長寿命化対策の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 学校施設の長寿命化対策として、定期的な調査・点検結果や個別施設計画を踏まえながら施設整備を実施した。今後、更に多くの施設において老朽が進み、改築・改修時期の集中に伴う予算・人員両面での不足が見込まれることから、維持管理経費の平準化を図りながら長寿命化対策を推進することが求められる。	●課題解決に向けた方向性 県立学校施設等整備に係る予算の平準化をしながら、施設の長寿命化を図るうえで必要な施設整備を学校の実情に応じて実施していく。
iv 実情に応じたバリアフリー化の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 学校施設のバリアフリー化の推進として、スロープや手すりの設置、多目的トイレの整備など、各学校の実情に応じた施設整備を実施した。学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、引き続き、利用者に配慮したバリアフリー化を推進していくことが求められる。	●課題解決に向けた方向性 バリアフリー化の推進にあたっては、各学校の実情に応じて、児童生徒や教職員、学校施設の利用者等の安全面・快適性等に配慮しながら、改築や大規模改修工事等において整備を図っていくこととする。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	県立学校施設等整備費	施設の長寿命化を図るうえで必要な施設整備を学校の実情に応じて実施している。また、令和7年度からは、これまでの体育館や武道場のLED化に加えて、普通教室等の校舎のLED化についても取り組んでいる。	⑩	児童生徒が安全な環境のもと安心して学習・生活ができるよう、引き続き建築（設計）士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施しつつ、老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進め、維持・補修等を実施する。 なお、県立学校施設等整備に係る予算の平準化をしながら、施設の長寿命化や社会変化に対応できる施設整備を学校の実情に応じて実施していくことに加え、老朽化した空調設備の更新、照明設備のLED化等、施設・設備の省エネルギー化にも努める。 また、本県の特別支援学校においては、教室不足が発生していることから、解消に向け、第二期特別支援教育推進基本計画に基づいた施設整備を進めていく必要がある。 さらに、今後の利活用が見込めない施設については、引き続き建物の売却や、解体して土地の売却を行うとともに、公共のために活用する市町へは譲渡を検討するなどして適正な管理に努める。	改善
			—				
			教育環境整備課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点